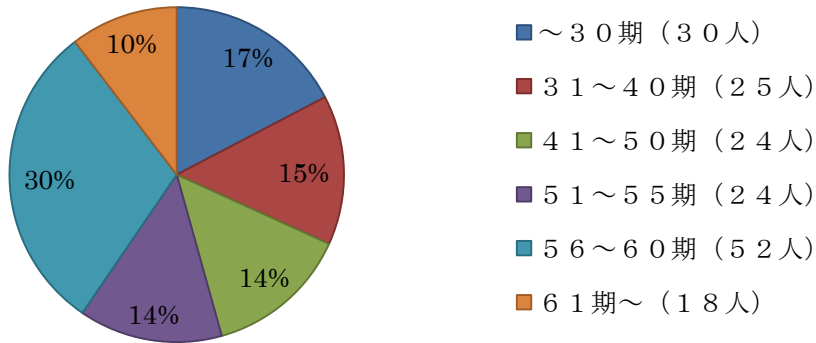


# 法曹人口問題に関する各会員の現状及び意見等の調査

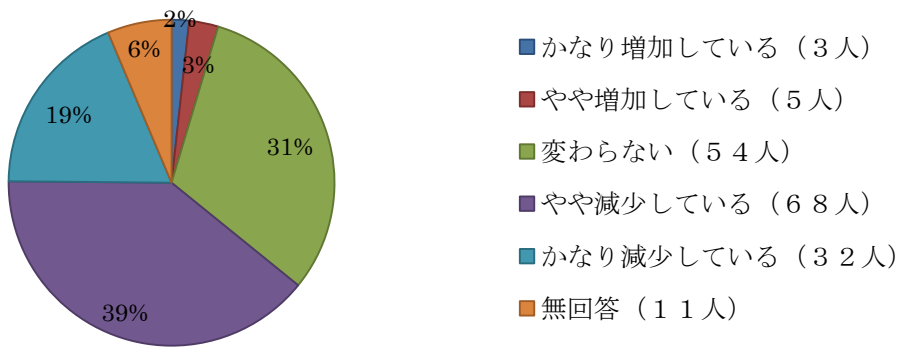
## 第1 修習期について

あなたの修習期をご回答ください。

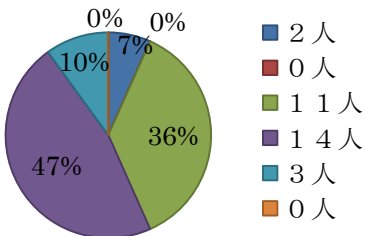


## 第2 法律相談について

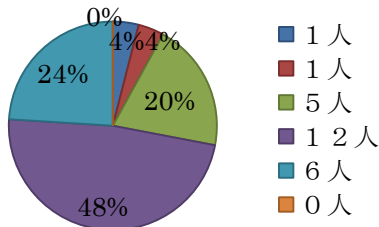
最近1年間の法律相談件数は、最近3年間でみると



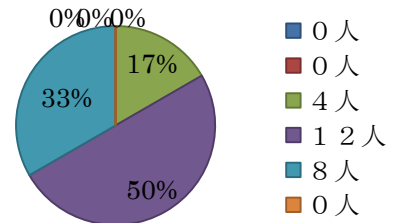
### ～30期



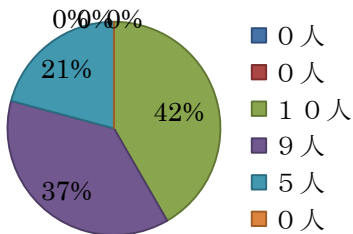
### 31期～40期



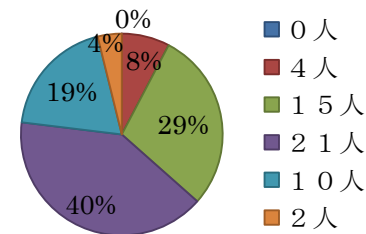
### 41期～50期



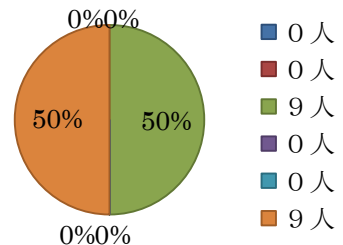
### 51期～55期



### 56期～60期



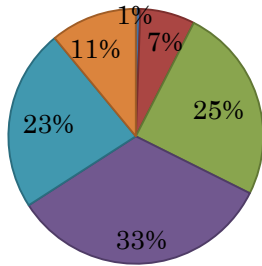
### 61期～



### 第3 受任事件数について

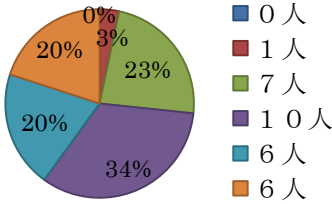
#### 1、クレサラ事件(破産、再生、会社更生、債務整理、管財人、監督委員を含む、過払いは除く)

現在の受任件数は、最近3年間でみると

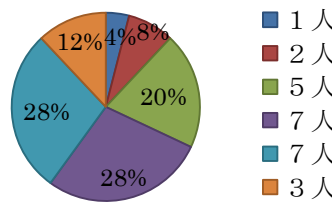


- かなり増加している (1人)
- やや増加している (12人)
- 変わらない (43人)
- やや減少している (58人)
- かなり減少している (40人)
- 無回答・担当していない (19人)

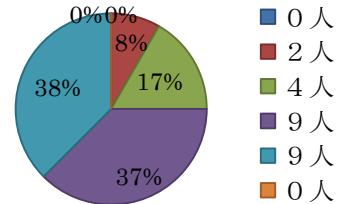
～30期



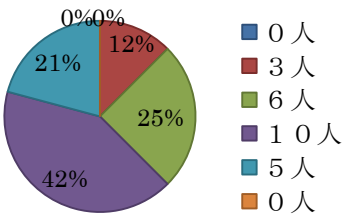
31期～40期



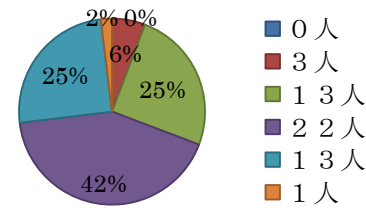
41期～50期



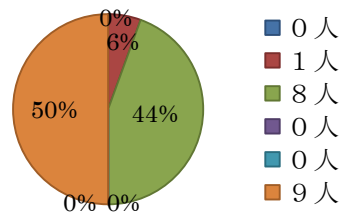
51期～55期



56期～60期

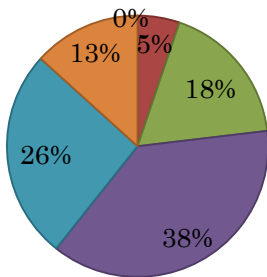


61期～



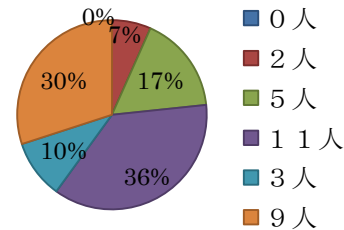
#### 2、過払金返還請求事件

現在の受任件数は、最近3年間でみると

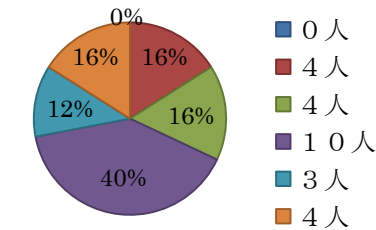


- かなり増加している (0人)
- やや増加している (9人)
- 変わらない (31人)
- やや減少している (65人)
- かなり減少している (45人)
- 無回答・担当してない (23人)

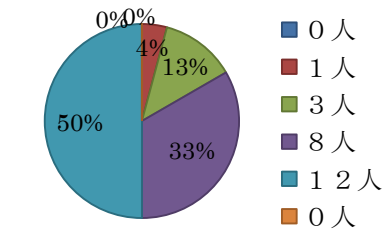
～30期



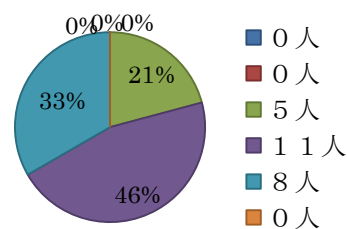
31期～40期



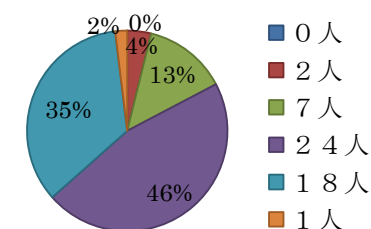
41期～50期



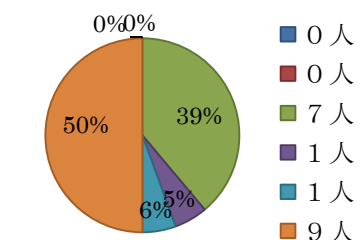
51期～55期



56期～60期

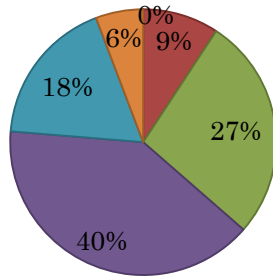


61期～



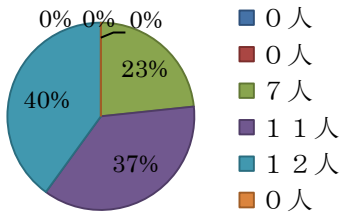
### 3、その他民事事件

現在の受任件数は、最近3年間でみると

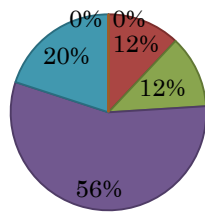


- かなり増加している (0人)
- やや増加している (16人)
- 変わらない (47人)
- やや減少している (69人)
- かなり減少している (31人)
- 無回答 (10人)

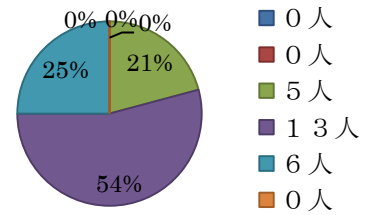
#### ～30期



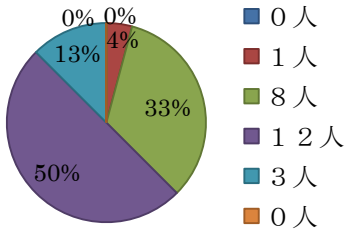
#### 31期～40期



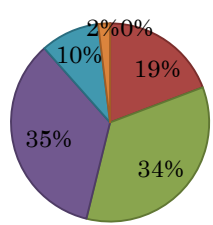
#### 41期～50期



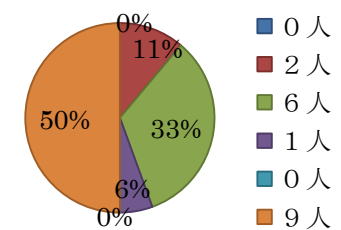
#### 51期～55期



#### 56期～60期

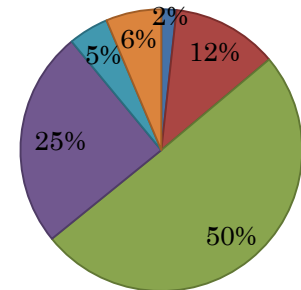


#### 61期～



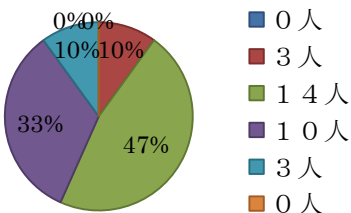
### 4、家事事件

現在の受任件数は、最近3年間でみると

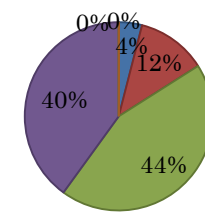


- かなり増加している (3人)
- やや増加している (21人)
- 変わらない (87人)
- やや減少している (43人)
- かなり減少している (8人)
- 無回答 (11人)

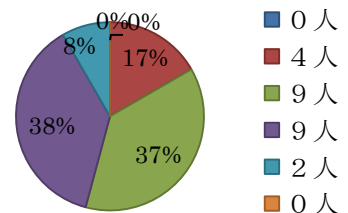
#### ～30期



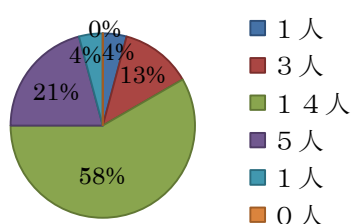
#### 31期～40期



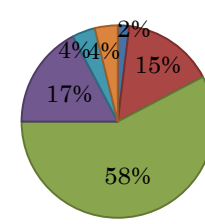
#### 41期～50期



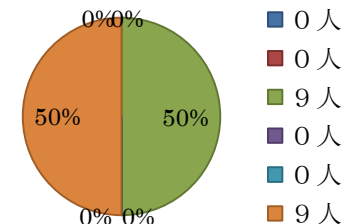
#### 51期～55期



#### 56期～60期

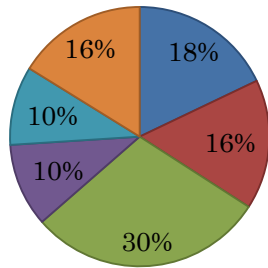


#### 61期～



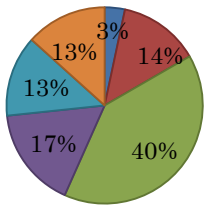
## 5、刑事、少年事件（国選）

現在の受任件数は、最近3年間でみると



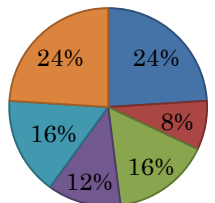
- かなり増加している（31人）
- やや増加している（28人）
- 変わらない（51人）
- やや減少している（18人）
- かなり減少している（17人）
- 無回答（28人）

～30期



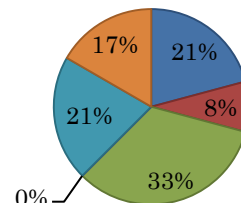
- 1人
- 4人
- 12人
- 5人
- 4人
- 4人

31期～40期



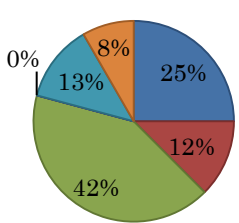
- 6人
- 2人
- 4人
- 3人
- 4人
- 6人

41期～50期



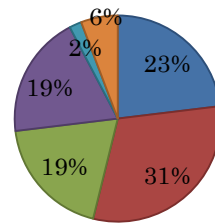
- 5人
- 2人
- 8人
- 0人
- 5人
- 4人

51期～55期



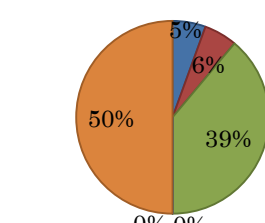
- 6人
- 3人
- 10人
- 0人
- 3人
- 2人

56期～60期



- 12人
- 16人
- 10人
- 10人
- 1人
- 3人

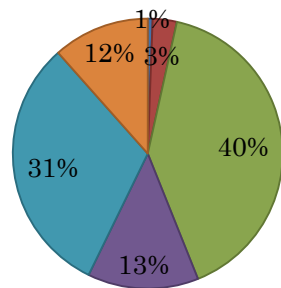
61期～



- 1人
- 1人
- 7人
- 0人
- 0人
- 9人

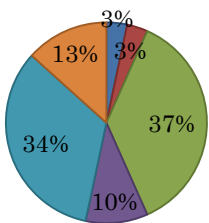
## 6、刑事、少年事件（私選）

現在の受任件数は、最近3年間でみると



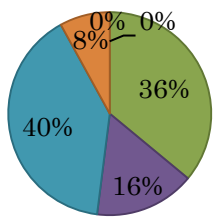
- かなり増加している（1人）
- やや増加している（5人）
- 変わらない（70人）
- やや減少している（23人）
- かなり減少している（54人）
- 無回答・担当してない（20人）

～30期



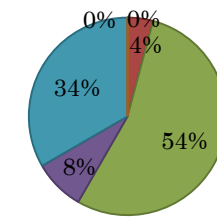
- 1人
- 1人
- 11人
- 3人
- 10人
- 4人

31期～40期



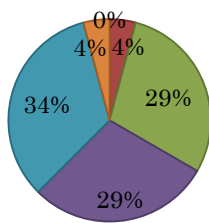
- 0人
- 0人
- 9人
- 4人
- 10人
- 2人

41期～50期



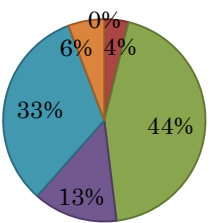
- 0人
- 1人
- 13人
- 2人
- 8人
- 0人

51期～55期



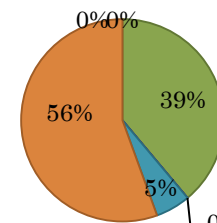
- 0人
- 1人
- 7人
- 7人
- 8人
- 1人

56期～60期



- 0人
- 2人
- 23人
- 7人
- 17人
- 3人

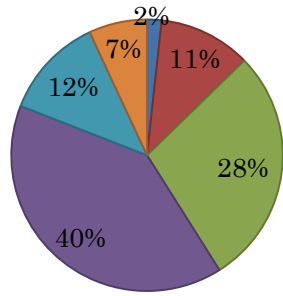
61期～



- 0人
- 0人
- 7人
- 0人
- 1人
- 10人

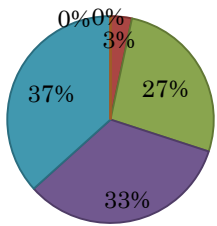
## 7、業務全体

現在の受任件数は、最近3年間でみると



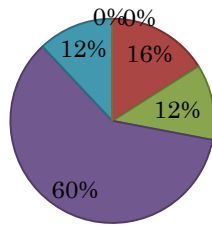
- かなり増加している (3人)
- やや増加している (19人)
- 変わらない (49人)
- やや減少している (69人)
- かなり減少している (21人)
- 無回答 (12人)

### ～30期



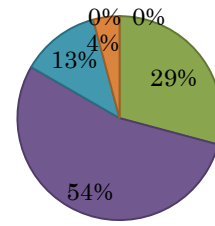
- 0人
- 1人
- 8人
- 10人
- 11人
- 0人

### 31期～40期



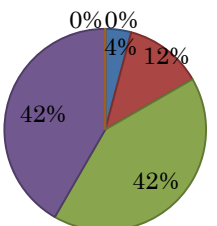
- 0人
- 4人
- 3人
- 15人
- 3人
- 0人

### 41期～50期



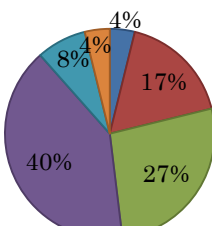
- 0人
- 0人
- 7人
- 13人
- 3人
- 1人
- 0人

### 51期～55期



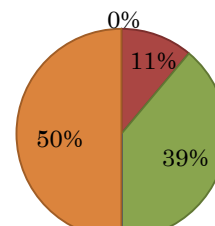
- 1人
- 3人
- 10人
- 10人
- 0人
- 0人

### 56期～60期



- 2人
- 9人
- 14人
- 21人
- 4人
- 2人

### 61期～

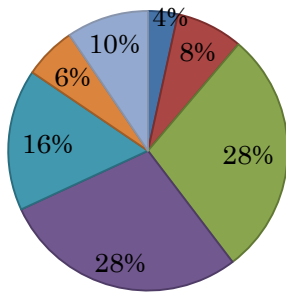


- 0人
- 2人
- 7人
- 0人
- 0人
- 9人

第4 収入について

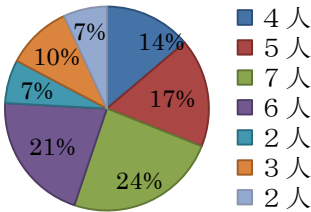
1、（経営者弁護士ののみ）

(1)平成21年度の売上は、

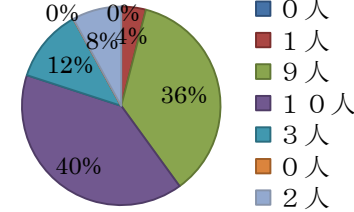


- 500万円未満（4人）
- 500万円以上1000万円未満（9人）
- 1000万円以上2000万円未満（33人）
- 2000万円以上3000万円未満（33人）
- 3000万円以上4000万円未満（19人）
- 4000万円以上5000万円未満（7人）
- 5000万円以上（11人）

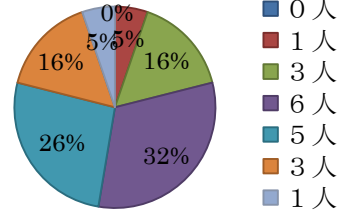
～30期



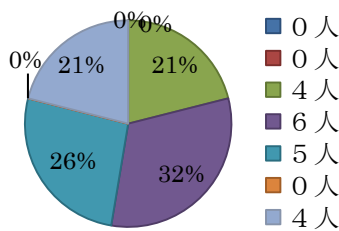
31期～40期



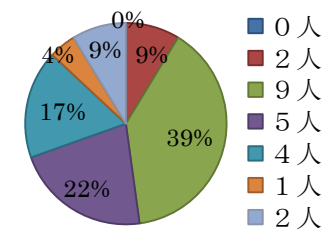
41期～50期



51期～55期



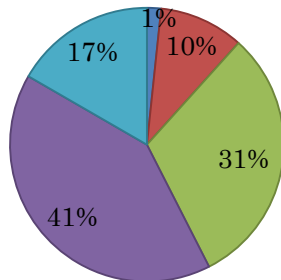
56期～60期



61期～

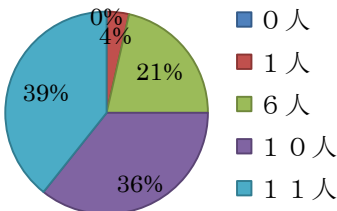
- 500万円未満(0人)
- 500万円以上1000万円未満(0人)
- 1000万円以上2000万円未満(1人)
- 2000万円以上3000万円未満(0人)
- 3000万円以上4000万円未満(0人)
- 4000万円以上5000万円未満(0人)
- 5000万円以上(0人)

(2) (1)の売上は、最近3年間でみると

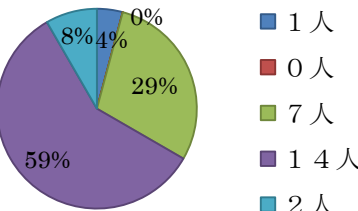


- かなり増加している（2人）
- やや増加している（12人）
- 変わらない（37人）
- やや減少している（49人）
- かなり減少している（20人）

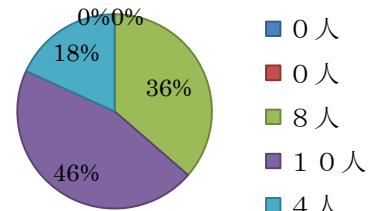
～30期



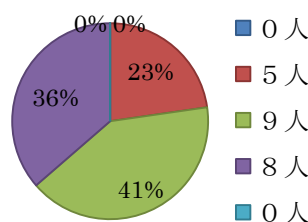
31期～40期



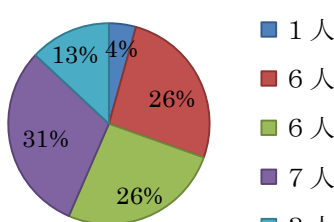
41期～50期



51期～55期



56期～60期

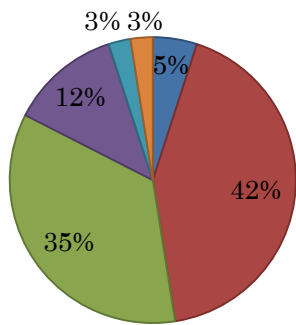


61期～

- かなり増加している(0人)
- やや増加している(0人)
- 変わらない(1人)
- やや減少している(0人)
- かなり減少している(0人)

2、（勤務弁護士のみ）

(1) 平成21年度の収入は、



- 500万円未満（0人）
- 500万円以上1000万円未満（17人）
- 1000万円以上1500万円未満（14人）
- 1500万円以上2000万円未満（5人）
- 2000万円以上3000万円未満（1人）
- 3000万円以上（1人）

～30期

500万円未満(0人)  
**500万円以上1000万円未満(1人)**  
 1000万円以上1500万円未満(0人)  
 1500万円以上2000万円未満(0人)  
 2000万円以上3000万円未満(0人)  
 3000万円以上(0人)

31期～40期

500万円未満(0人)  
 500万円以上1000万円未満(0人)  
**1000万円以上1500万円未満(1人)**  
 1500万円以上2000万円未満(0人)  
 2000万円以上3000万円未満(0人)  
 3000万円以上(0人)

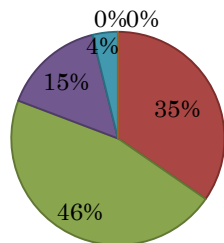
41期～50期

500万円未満(0人)  
**500万円以上1000万円未満(1人)**  
 1000万円以上1500万円未満(0人)  
 1500万円以上2000万円未満(0人)  
 2000万円以上3000万円未満(0人)  
 3000万円以上(0人)

51期～55期

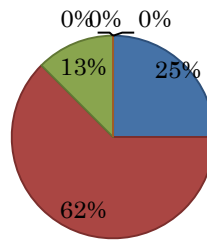
500万円未満(0人)  
**500万円以上1000万円未満(1人)**  
 1000万円以上1500万円未満(0人)  
**1500万円以上2000万円未満(1人)**  
 2000万円以上3000万円未満(0人)  
**3000万円以上(1人)**

56期～60期



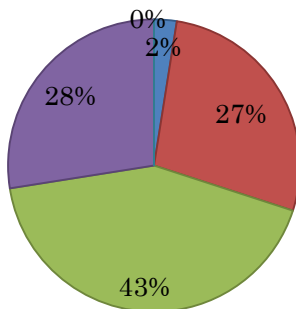
- 0人
- 9人
- 12人
- 4人
- 1人
- 0人

61期～



- 2人
- 5人
- 1人
- 0人
- 0人
- 0人

(2) (1)の収入は、最近3年間でみると



- かなり増加している（1人）
- やや増加している（11人）
- 変わらない（17人）
- やや減少している（11人）
- かなり減少している（0人）

～30期

かなり増加している(0人)  
 やや増加している(0人)  
**変わらない(1人)**  
**やや減少している(1人)**  
 かなり減少している(0人)

31期～40期

かなり増加している(0人)  
 やや増加している(0人)  
 変わらない(0人)  
**やや減少している(1人)**  
 かなり減少している(0人)

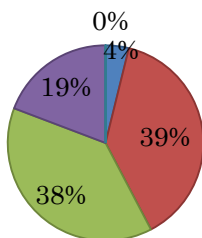
41期～50期

かなり増加している(0人)  
 やや増加している(0人)  
**変わらない(1人)**  
 やや減少している(0人)  
 かなり減少している(0人)

51期～55期

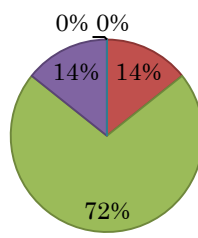
かなり増加している(0人)  
 やや増加している(0人)  
 変わらない(0人)  
**やや減少している(3人)**  
 かなり減少している(0人)

56期～60期



- 1人
- 10人
- 10人
- 5人
- 0人

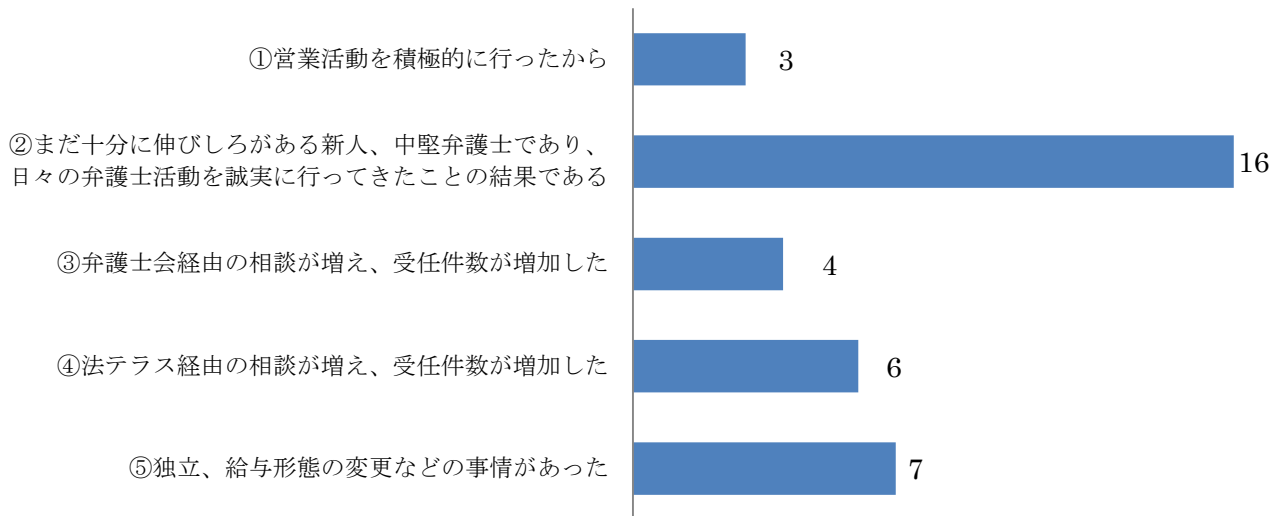
61期～



- 0人
- 1人
- 5人
- 1人
- 0人

3、前記1(2)または2(2)で売上、収入がかなり増加している、あるいはやや増加していると回答された方について

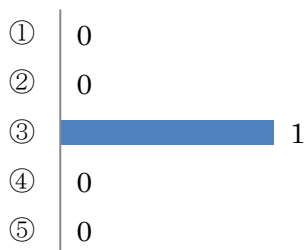
その理由として考えられるのは次のどのようなものですか(複数回答可)。



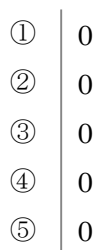
その他

- ・ まだ2年目であったため
- ・ 受任件数が増えた、終了事件数が増えた
- ・ 前年に関しては過払い金の「駆け込み需要」が多く、増収に直結している。過払いをのぞく収入は変わらない。
- ・ 大型事件が終了した
- ・ 今年から下がると思う(弁護士が増えたため)

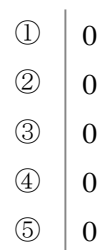
～30期



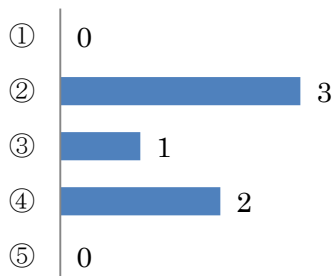
31期～40期



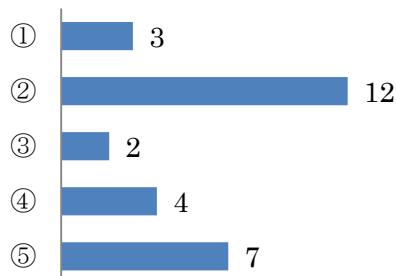
41期～50期



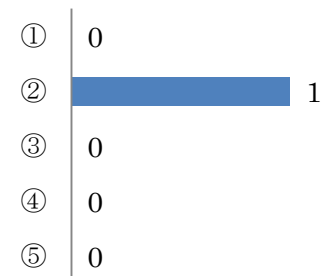
51期～55期



56期～60期



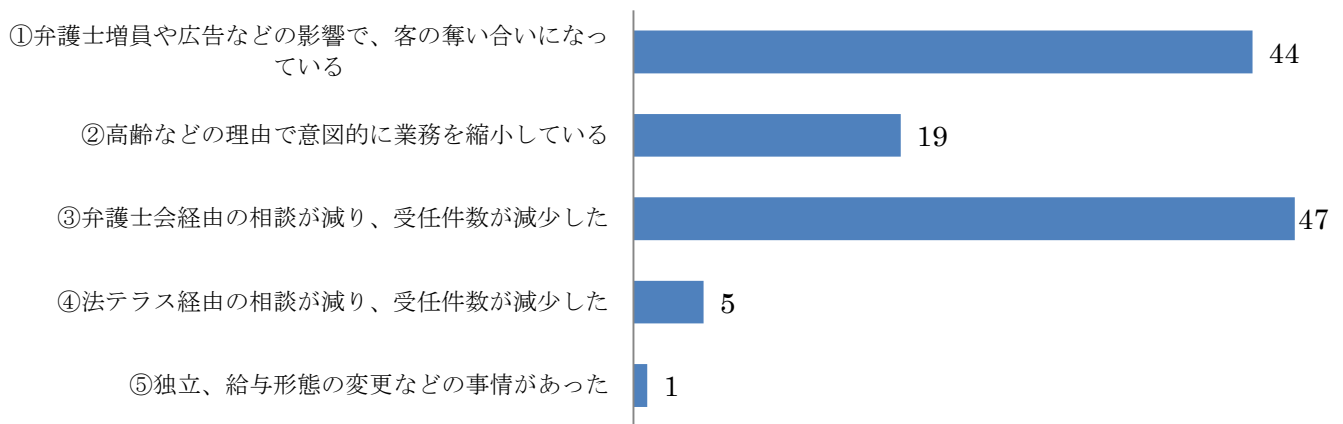
61期～





4、前記1(2)または2(2)で売上、収入がかなり減少している、あるいはやや減少していると回答された方について

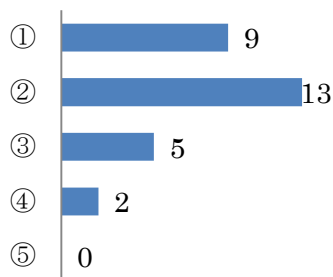
その理由として考えられるのは次のどのようなものですか(複数回答可)



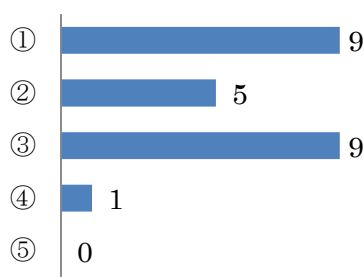
その他

- ・ 弁護士業務以外の仕事を担当したため
- ・ 国選業務が忙しくて民事を断っている
- ・ 会務活動が忙しい
- ・ 仕事自体がない
- ・ 単価が下がった
- ・ 法人(保健関係)の業務が拡大し個人からの収入が減った
- ・ 通常事件でなく法テラスの事件が増え、事件あたりの単価が下がっている
- ・ 法テラス案件は増えているものの、それ以外の案件は減少、仕事量はやや増加しているが、収入は減少
- ・ 法テラスに仕事をとられているのでは?
- ・ 弁護士会経由のクレサラ相談の激減(以前は1ヶ月1、2件、現在は0件)
- ・ 私選刑事事件の激減(以前は1ヶ月1件、ここ1年は0件)
- ・ 特殊事件に時間、労力の多くを割いたため
- ・ 経済不況の影響と思う
- ・ 登録替。半分リタイヤしたつもりなので
- ・ 通常事件の紛争自体が減少した(取立不能、倒産等、事業不振が原因)
- ・ 過払いの1件あたりの請求額が減った
- ・ 1件あたりの金額が小さくなっている
- ・ 家族の看病、介護のため
- ・ 費用をかけてまでの解決をしようとするケースが減ったためと思う

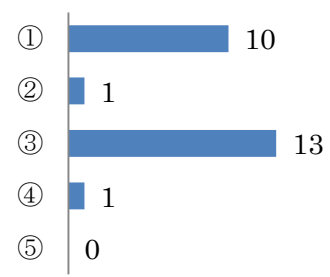
～30期



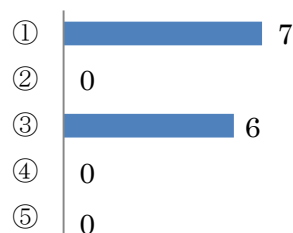
31期～40期



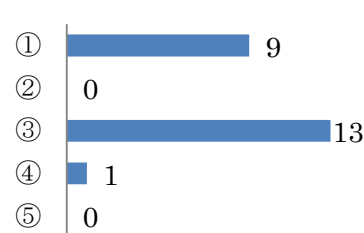
41期～50期



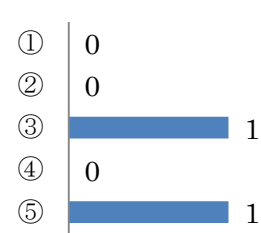
51期～55期



56期～60期

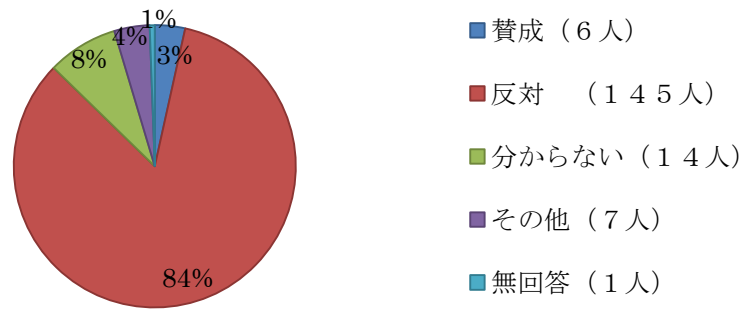


61期～



第5、法曹人口に関する諸問題について

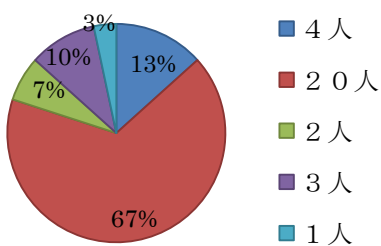
1、日弁連は、平成21年3月に、司法試験合格者を数年間2100～2200人とし（結局平成21年は新旧合計2135人でした）、平成32年頃に法曹を5万人規模にするとの提言を行いました。この提言についてどのようにお考えですか。



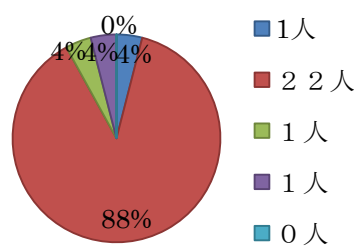
その他

- ・ 人数の増減だけでなく弁護士の適切な配置や弁護士が不足している
- ・ 業務、公的活動の公平な分担が不可欠なのではないか
- ・ 司法制度改革対策本部改革審議会の意見内容は、当時のうわつつらな社会風潮に流されて、しっかりしたデータの検討なしに法曹人口について結論を出した。もう一度、裁判官、検事、弁護士のあるべき姿を考えなおすべき
- ・ 裁判官、検事は大幅に増員すべき。事件が遅い
- ・ 現時点ではやむを得ない提言であるが、将来的には下方修正すべきである
- ・ そもそも日弁連は信用できない
- ・ 増員の必要性があるとは思えない
- ・ 年間1500人以下でよいと思う
- ・ 司法制度改革審議会の意見書で出された法曹の人数そのものもいい加減なものでもう一度弁護士のあるべき姿、需要を調査検討すべきである
- ・ 日本の人口が減少し経済も縮小し事件数減も不可避なのになぜ法曹を増やす必要があるのか理解に苦しむ、5万人の根拠もない
- ・ アホな日弁連に付き合っていない
- ・ マンパワーが足りていないのは確かであるが

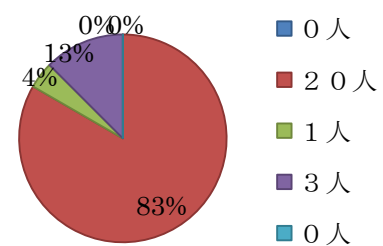
～30期



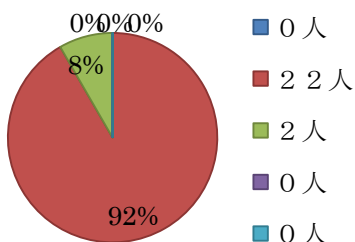
31期～40期



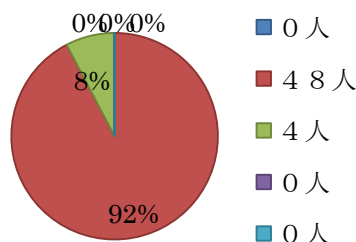
41期～50期



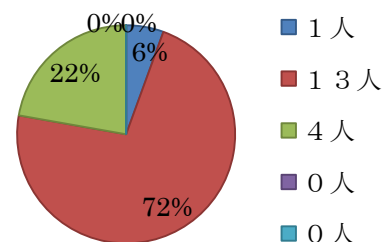
51期～55期



56期～60期



61期～

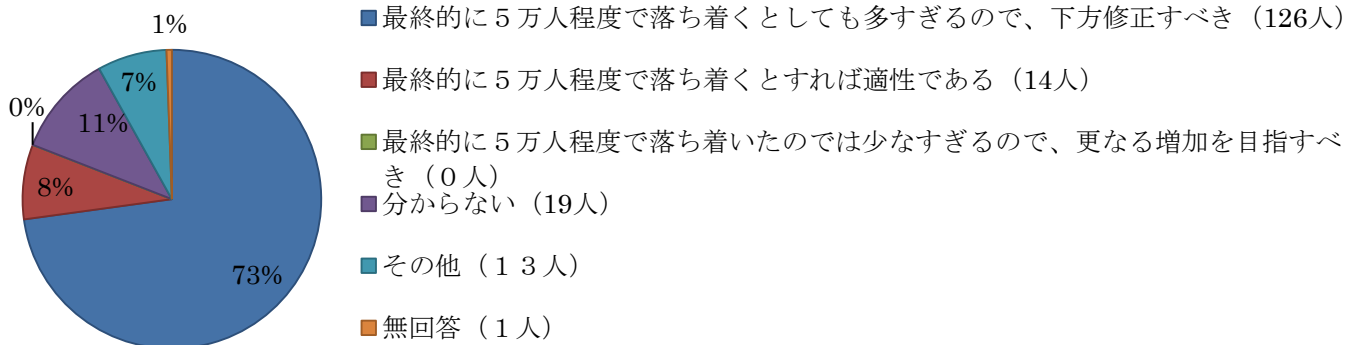


2、平成32年頃に法曹人口5万人という数値目標について、どのようにお考えですか。

なお、法曹三者の人数は下のとおりです。

- ・ 弁護士 28820人・・・日弁連正会員、平成21年12月21日時点（新62期1693名一斉登録後）
- ・ 裁判官 3566人・・・平成21年度定員数
- ・ 検察官 2601人・・・平成21年3月31日時点

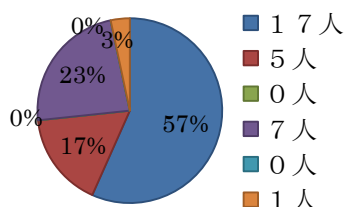
(1)法曹人口5万人という数字について



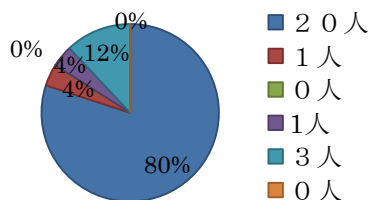
その他

- ・ 最終的にも5万人も必要性がない。もっと少なくてもよい。これから人口も減るし、経済も拡大しない
- ・ 法曹人口増加が弁護士増加のみで、裁判官や検察官行政内弁護士の増加につながっていない事が問題である
- ・ 人数が一人歩きしている。どのような地域分野に弁護士が不足しているかの議論適切な配置の議論が不足している
- ・ 落ち着いては困る ・ 5万人も必要ないと思う。多すぎる
- ・ 裁判官、検察官が増えなければ、弁護士人口5万人と同じこと。また法曹に簡裁代理権を有する司法書士をいれればもう十分ではないか
- ・ 判検を余り増員せず弁護士のみが増員分の受け皿になるとすれば問題あり
- ・ 弁護士だけ増やしても裁判官を増やさないと法的サービスの拡充につながらない
- ・ JとPは増やす
- ・ 裁判官、検察官を増加させる（大幅に）。弁護士の増員は反対
- ・ 「5万人程度で落ち着くとしても」という考えがそもそも誤り
- ・ 弁護士のみ増員することに合理性はない。全体数の下方修正とともに裁判官・検察官の増員をすべき
- ・ 裁判官、検察官の増員がなされないのであれば、結果として弁護士のみ増員になってしまう

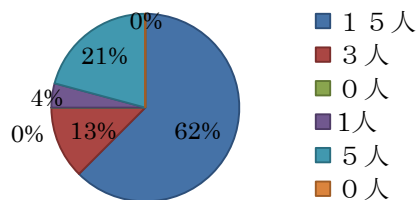
～30期



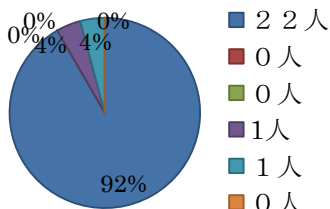
31期～40期



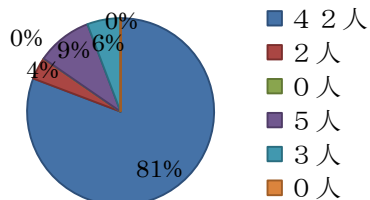
41期～50期



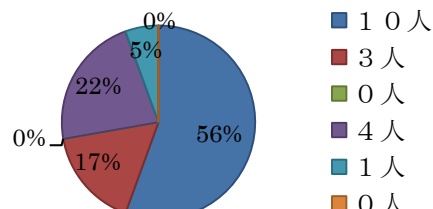
51期～55期



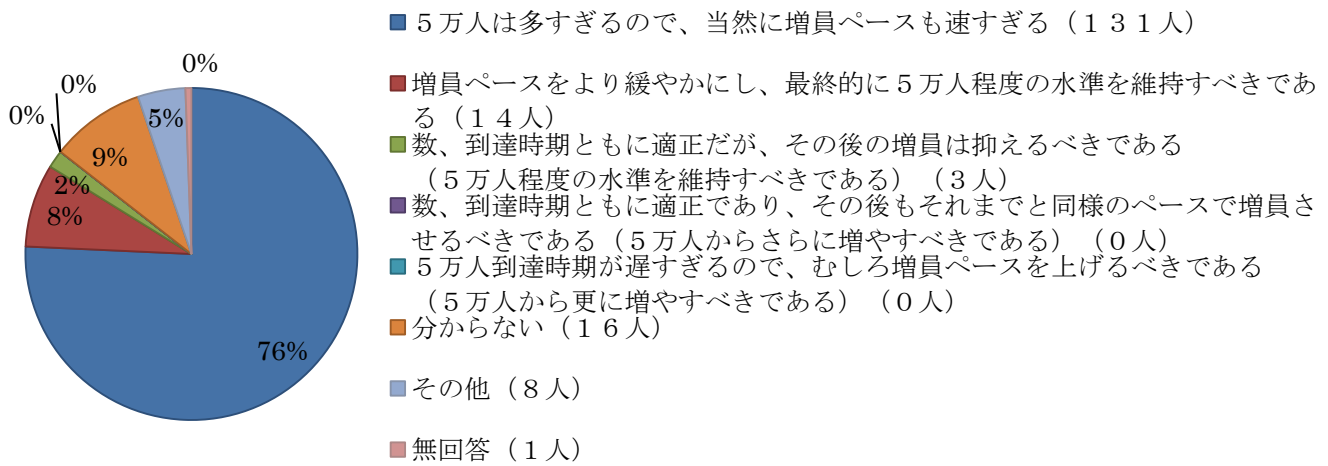
56期～60期



61期～



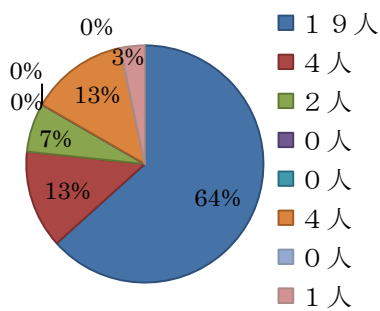
(2) 平成32年頃に5万人に到達するという増員ペースについて



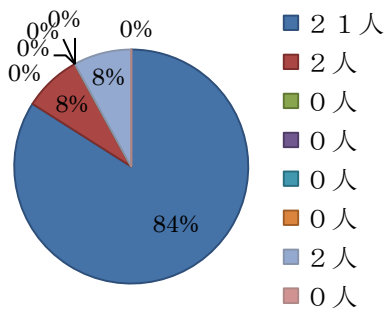
その他

- ・ 増員自体既に不要
- ・ 過疎化対策や弁護士の業務分野の拡大、裁判官、検察官の増員と併行して行うのでなければ弊害ばかりがでる。
- ・ 5万人という数字ありきで考えるべきではなく業界の推移を見て調整すべき
- ・ JとPは増やす
- ・ まとめて5万人という設定自体に問題がある
- ・ ペースはとにかく早すぎる
- ・ 弁護士以外の法曹の増員割合を増やすべき
- ・ 裁判官を増員すべき

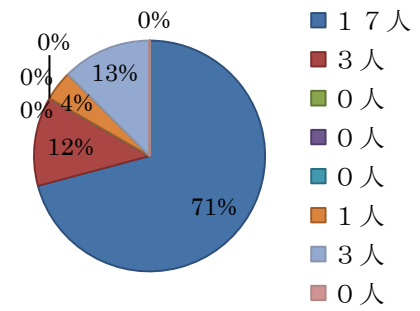
～30期



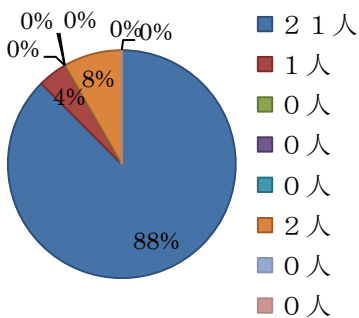
31期～40期



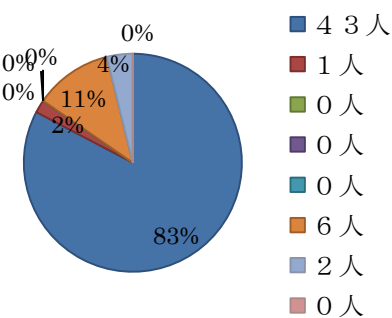
41期～50期



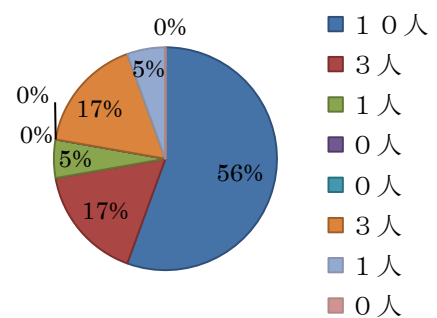
51期～55期



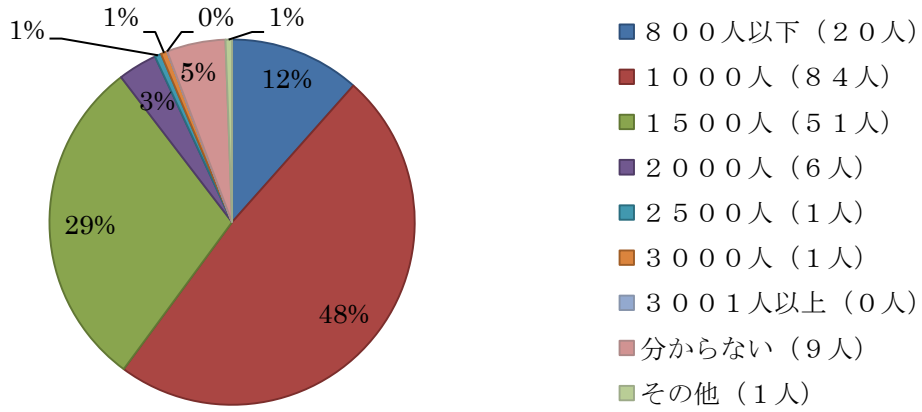
56期～60期



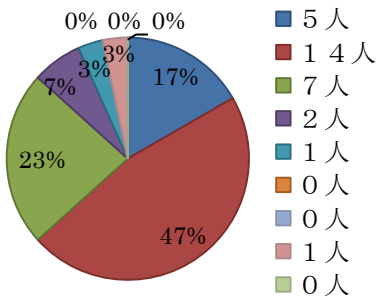
61期～



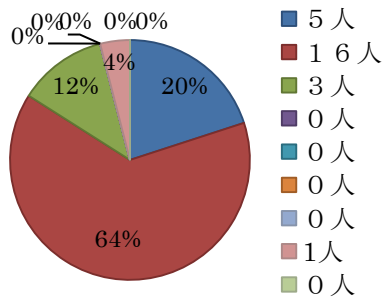
3、司法試験合格者数は年間何人程度が適正とお考えですか。



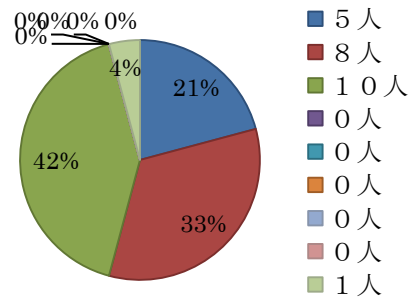
～30期



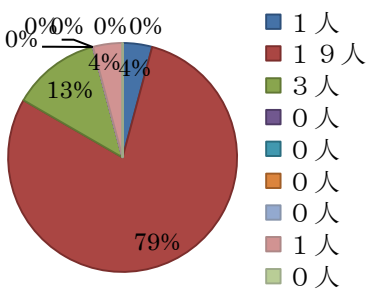
31期～40期



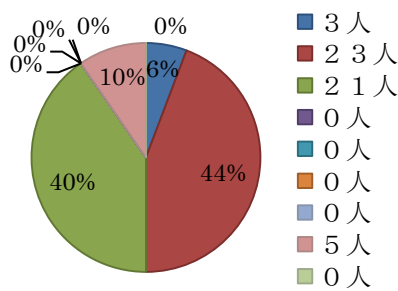
41期～50期



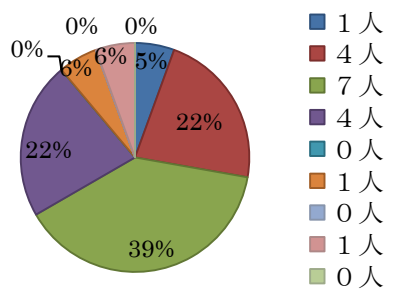
51期～55期



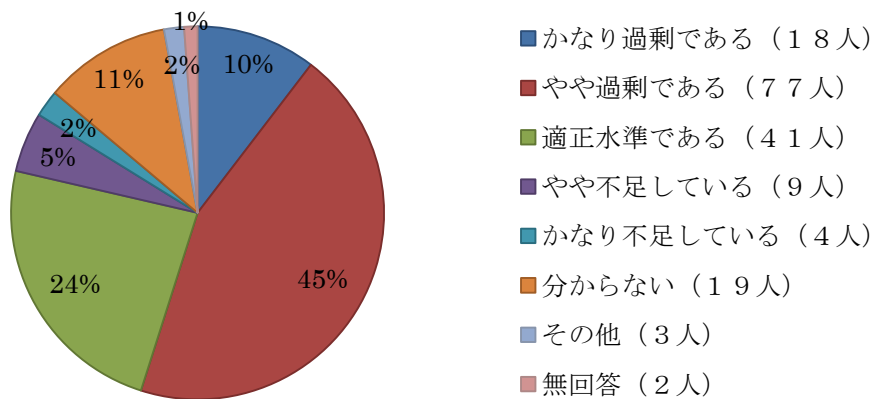
56期～60期



61期～



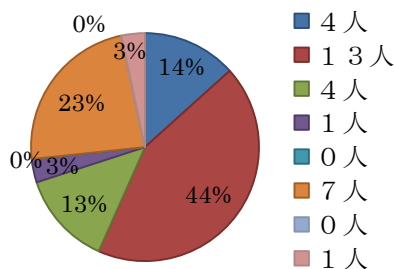
4、千葉県弁護士会における現在の弁護士数（平成21年12月21日現在482名、新62期35名登録後）について、どのようにお考えですか。



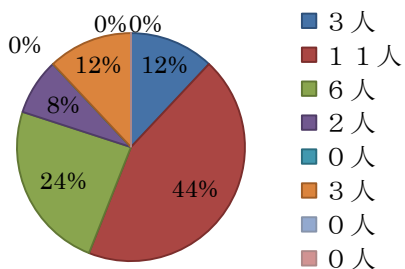
その他

- ・ 偏りが見受けられる
- ・ 過剰な場所と足りない場所があると思う
- ・ 特定エリアに集中しすぎている
- ・ 都市部に偏在し、適正配置となっていない
- ・ 銚子、一宮、館山等弁護士がまだ少ない
- ・ 国選の担当者が不足している
- ・ 刑事国選の担い手という意味では不足している
- ・ 会務の負担が重い
- ・ 今くらいが限界では
- ・ 年間60名の増加は多すぎる、登録替えも多い、対策が必要

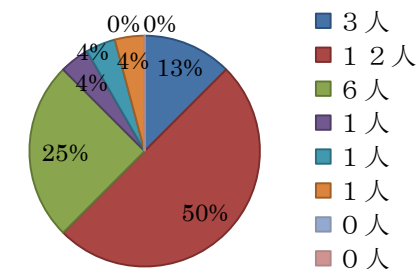
～30期



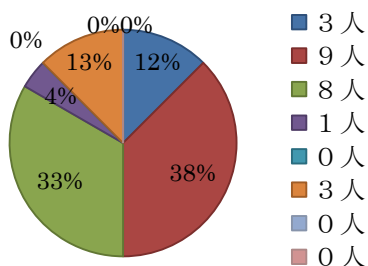
31期～40期



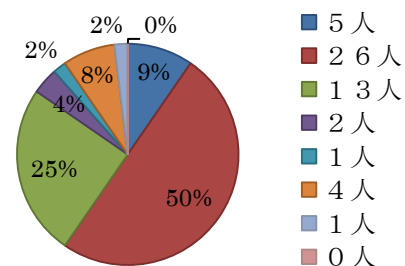
41期～50期



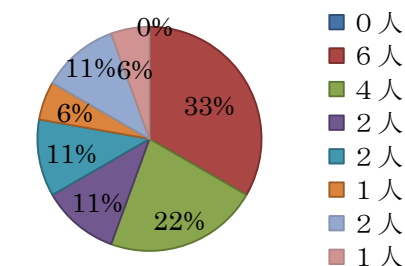
51期～55期



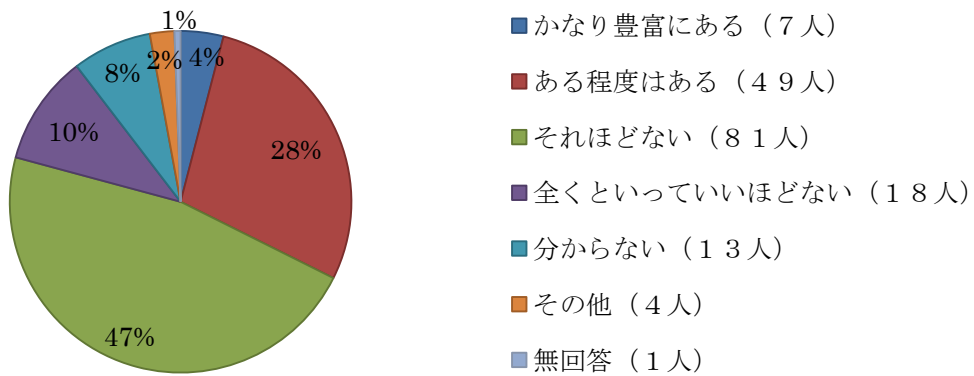
56期～60期



61期～

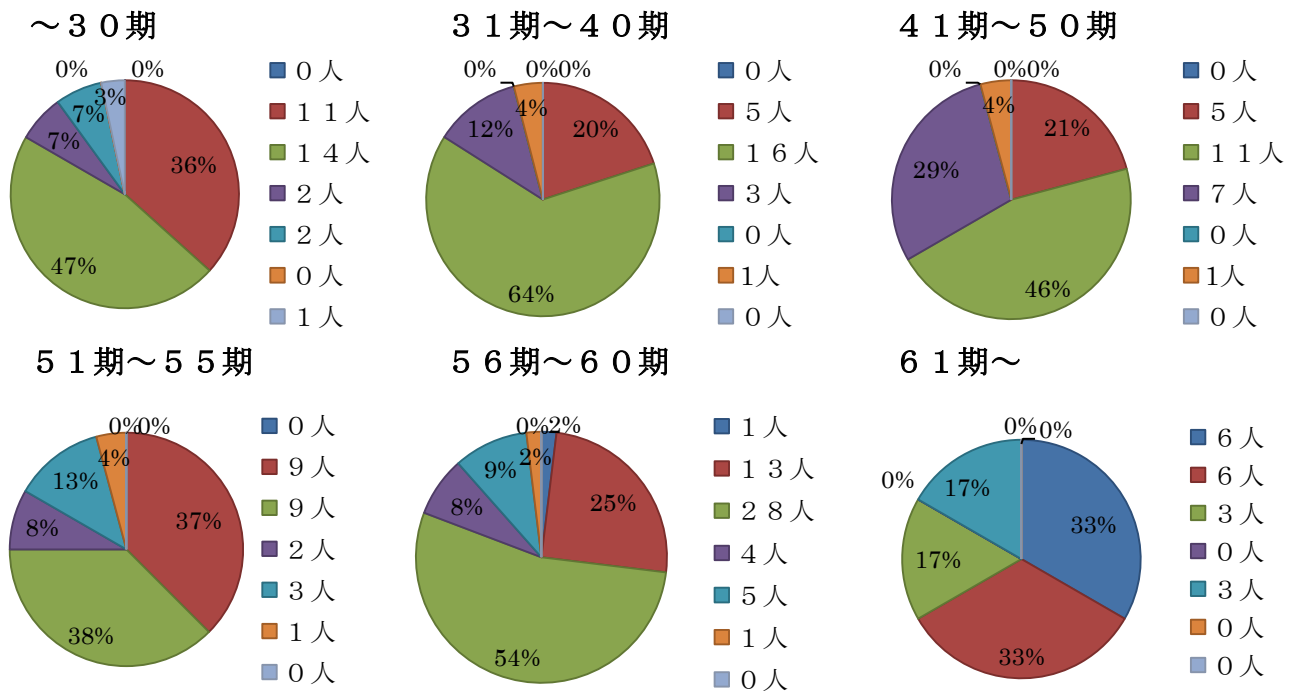


5、今後新たに弁護士の需要、活躍が見込まれる分野についてどのようにお考えですか。

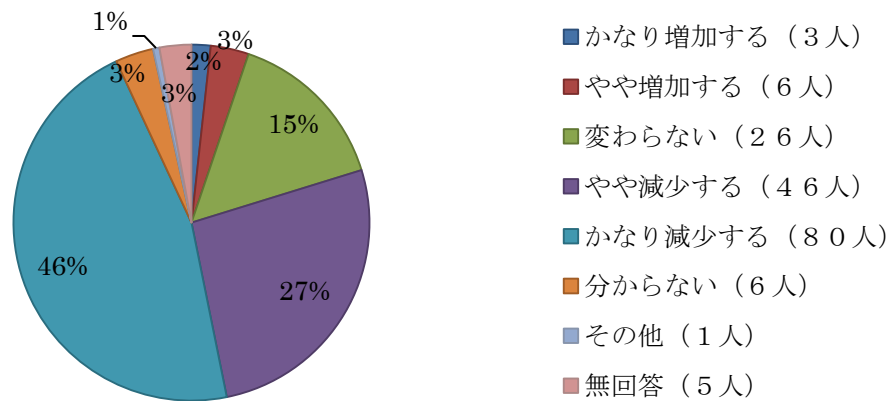


その他

- ・ 千葉に限って言えば「それほどない」が、東京、大阪、国の行政面では「ある程度はある」
- ・ 自身で開拓していく必要がある
- ・ あるかもしれないが、経済的にはペイしないものであろう（福祉の分野など）。
- ・ 他業種に食われる
- ・ 経済事情の悪化により費用対効果の均衡がとれる職域は狭くなると思う
- ・ 潜在的需要は幻想である
- ・ 開拓する努力は必要だと思います



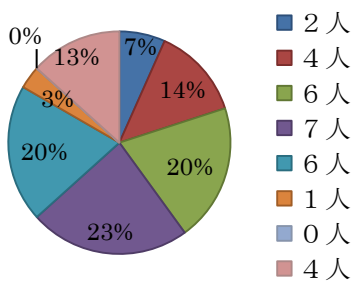
6、弁護士という職業の魅力は、今後、どのように変化するとお考えですか。



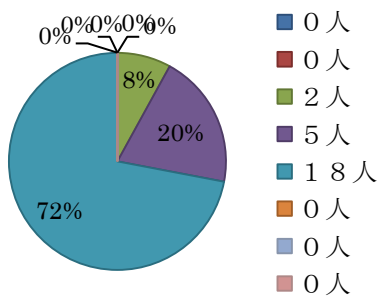
その他

- ・ 日弁連案のとおり増員がなされれば減少する
- ・ 質が変わらず収入だけが減少していく（景気とダンピング）試験合格者の能力値が低下する。ひいては業界全体に対する信用低下
- ・ かなり変化すると思います。弁護士の役割が多方面に広がるのですから。魅力が増えるかはわかりません。個々の問題でしょう。
- ・ 増員が続いて弁護士が仕事が無くなれば貧窮し当然に魅力は低下すると思う
- ・ 修習生の給与制が廃止されると、ロースクールおよび修習により多額の借金が発生する。加えて、都市部の就職難や収入の減少という事情が存在し、借金を返済することも容易ではない。収入の伸びしろもあまり期待できない状況である
- ・ 収入も減ってつらい仕事なら、誰もやりたくなくなる。不祥事も増えると思う。

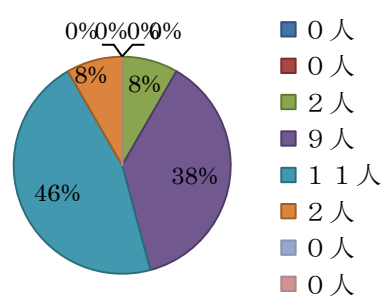
～30期



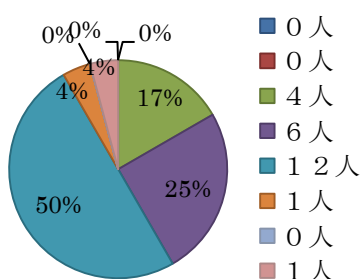
31期～40期



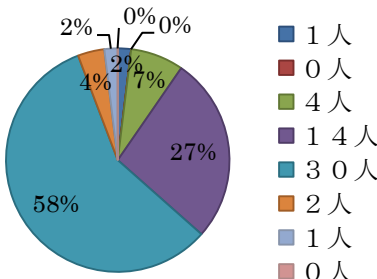
41期～50期



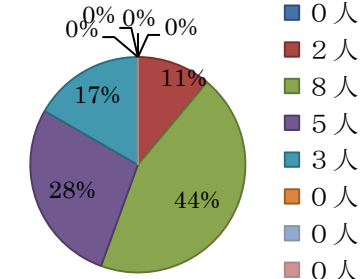
51期～55期



56期～60期

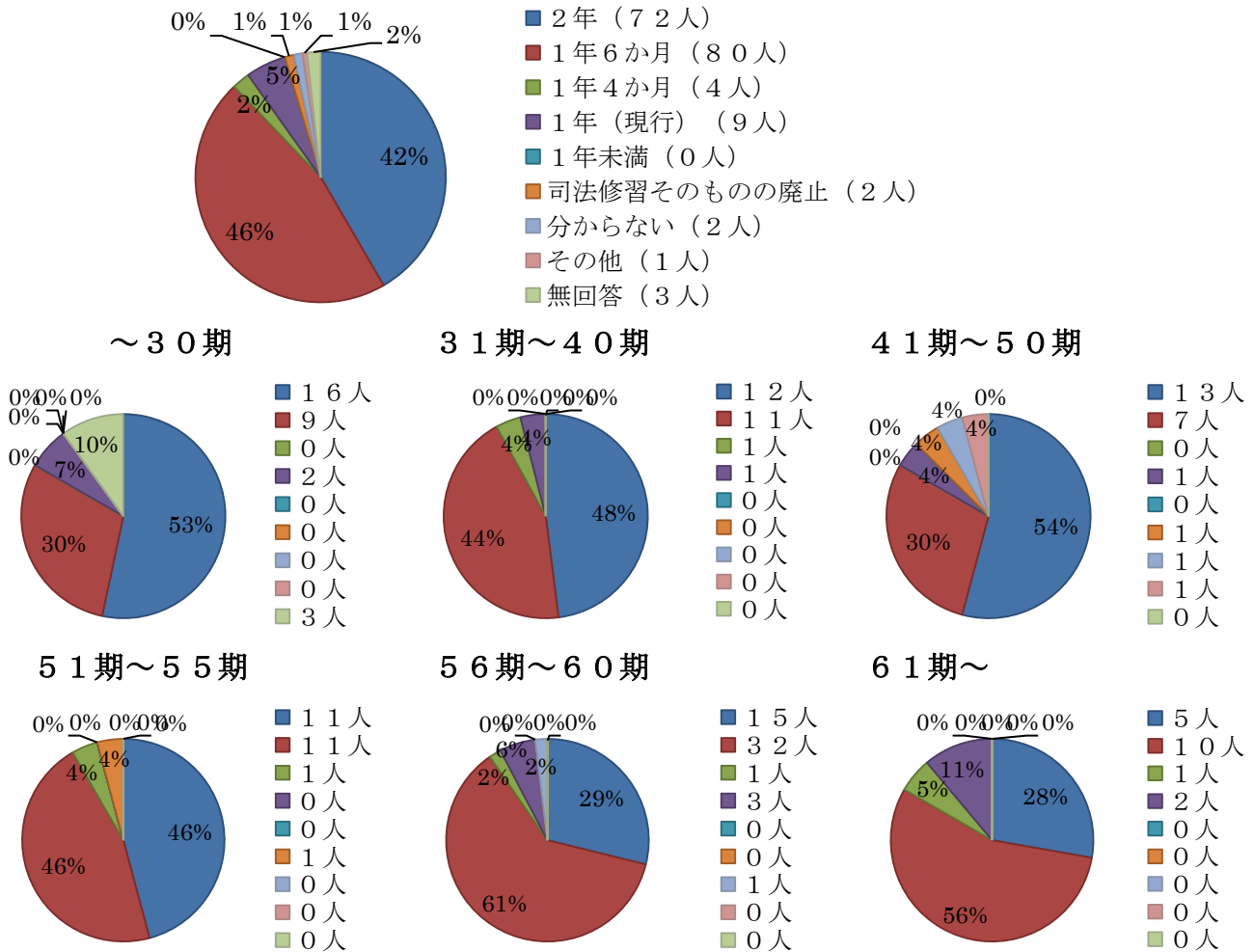


61期～

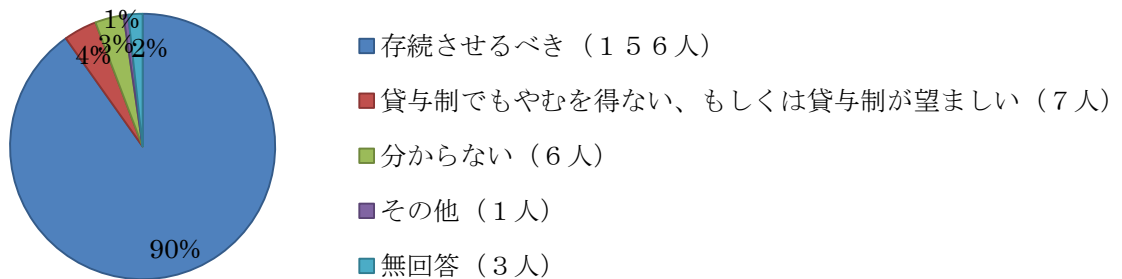




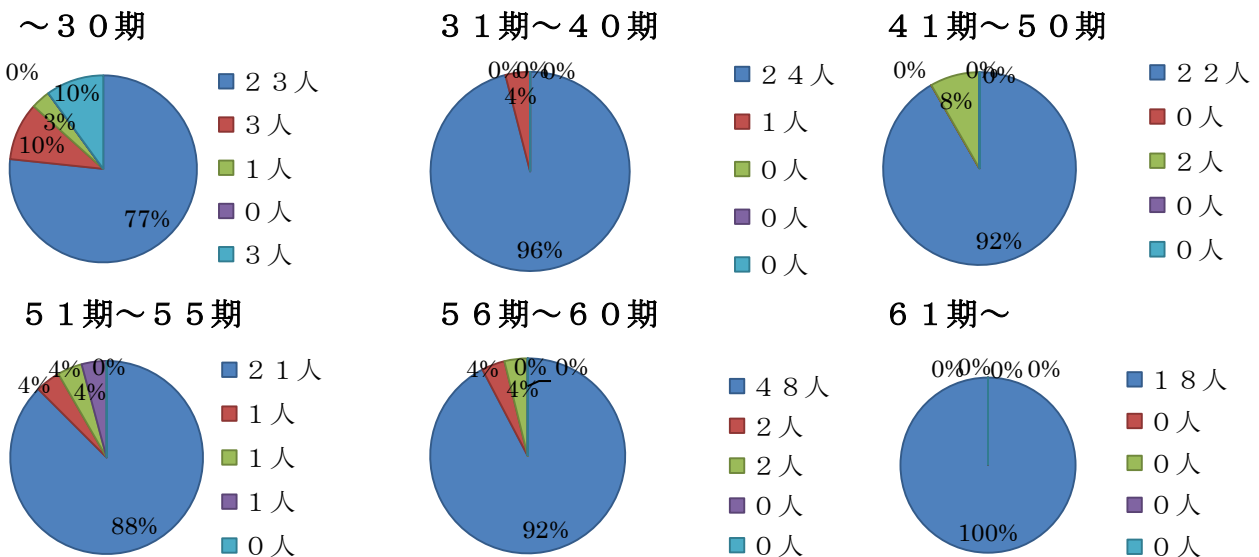
7、司法修習期間として適当なのはどのくらいの期間だとお考えですか。



8、司法修習生の給費制についてどのようにお考えですか。



その他 ・ 修習廃止を考えているから



9、弁護士増員及び司法試験制度など関連する問題についてのご意見をご自由にご記入下さい。

- ・人格（精神）的問題者をチェックできる試験体制の実現
- ・増員しすぎ。1年の修習も短すぎる。しかも受験制限など（回数）は撤廃すべきと思う
- ・増員が急激すぎる
- ・司法試験については旧試験のように法科大学院に行かなくても受けられる形にすべきである
- ・法科大学院は経済的・時間的負担が大きすぎるし、教育内容も有効かどうかわからない。
- ・全て予想されたことが起こっている。遅れながらも対応すべき
- ・裁判官、検察官を増員すべき弁護士任官も数を増やすべき
- ・ロースクール不要（以前の予備校が再び必要となろう）
- ・ロースクール維持なら法学部（大学4年生）不要、大学、大学院制度（ロースクールを含む）の見直しが必要と思う。
- ・本来、高校をでて5年とするが、2年生カレッジを作りその上にロースクールを作るべき
- ・日弁連内に適正人数検証委員会を設けるべきである
- ・多くの弁護士、各単位会、各弁連の意思を無視して、日弁連執行部及びその取り巻きの日弁連官僚弁護士が独りよがり独走している。これを何とかしてほしい。
- ・原因を作った日弁連執行部、東京・大阪の派閥、賛成していた千葉県弁護士会会員が責任をとるべきだ
- ・受験科目も増加させて面接重視、法学部外の法曹を増やした方が良いと思う
- ・裁判官と検察官の増員をすべき。
- ・司法制度改革でよくなったものはほぼ皆無ではないか。抜本的な路線変更が必要だが今の日弁連執行部には期待できない
- ・アメリカと異なり司法書士や行政書士等法律関連資格が多数ある日本の場合にはそれら関連資格も含めた法律需要も総合的に検討した上で弁護士増員は検討されるべき問題であり、単純に数だけ増やせばよいとは思われない。また、新試験はリスクが高すぎ、また、多様な人材を登用できる制度になっていない。むしろ、旧試験の方が社会人も受験しやすく、公平であったように思う。旧試験で1000人程度の合格者でも充分法律需要に対応できていたのではないか。
- ・修習生の給与貸与制はひどい。金持ちしか弁護士になれなくなる
- ・若手の先生方がのびのび活動できていないように思います。そこには雇用主たちボスの目が気になる（首になったら働く場所がない）とか、金銭的余裕がないとかいった事情が背景としてあると思います。そして、そのような状況では、弁護士の大切な使命である公益活動に注力することなど困難だと思います
- ・相続事務、交通事故（特に後遺障害が重いケース）などのニーズ掘り起こしをしないままでの増員反対は既得利益の維持と思われても仕方がない、増員の可否を議論する前にもっと利用者ニーズに応える努力が必要と考える。
- ・増員により即独する新人が増えたこと等について、当時増員を推進した日弁連の幹部は責任をとれ
- ・法科大学院を作りすぎた。（実績のあがらない学校は自然淘汰されていくと思われるが）新司法試験の三振制度は酷。何とかならないのか。（単なる感想ですみません）
- ・増員を受け入れる体制を作ってから増員すべき。我々、新制度下の新人弁護士は被害者。怒りの矛先を向けられて困惑している。

- ・私は増員開始後に合格したものであるが年2000人以上の増員はさすがに多いと思う。また修習生の貸与制は現在のほとんどの修習生がロースクールを出て高い学費を払わされていた現状を考えるとあり得ない。学費や奨学金の免除を受けられる学生は決して多くなく、免除を受けられなかった者にとっては修習中の200～300万の給与が本当に貴重であることは間違いない。
- ・前期修習があった方がいい
- ・ここ数年弁護士だけが増えて、裁判官や検事はほとんど増えていない。とりあえず日弁連はこの点の改善を求めるべきである。
- ・日弁連等の幹部に政治力のある者が就くような制度が必要であり、何とかしたいと思う
- ・法務省等のペースに乗せられず、日弁連の確固たる姿勢を示すべき
- ・競争が激しくなるのはやむを得ないと思う。法律相談などで別の受任中の弁護士の活動の適切さを尋ねられることが増えたと思う。弁護士同士の馴れ合いと思われたくない反面、職務規定の兼ね合いで相談者にいえることは限られる。クレームをフィードバックして、全体の向上につとめるべきと思う。
- ・法科大学院を廃止して、従前の制度に戻すべき
- ・適正規準についてはわからないが、弁護士だけの増員というのが反対。法曹が不足しており、裁判官、検察官の増員とあわせた弁護士の増員ならばやむを得ないとも思う。裁判官、検察官の過重労働も明らかであり、法務省がこれを放置する理由が「増員すると質が下がる」というのであるなら、「質の低い弁護士」を受け入れて業界全体の評判を落とす必要はないし、国民全体の利益にも反する
- ・弁護士ではなく、裁判官・検察官を増やさないと、裁判がまともに回らない
- ・司法試験について、予備試験枠の拡大を積極的に提言するべきである。法科大学院は統廃合されるべきだが、これまで素晴らしい実績を残した千葉大法科大学院については、存立・維持のためサポートを行いたい。
- ・旧に復すべきであろう
- ・増員は社会全体の需要にあわせて徐々に増加すべき。急増は弁護士の資質を低下させ、市民の信頼を損なうおそれが高い。
- ・何を書いても変化しない。